

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	社会福祉法人 敬老園					
代表者名	氏名	齋藤 俊明	役職名	理事長		
主たる事務所の所在地	長野県上田市常磐城2256-1					
主たる事業の分類	大分類	P 医療、福祉				
	中分類	85 社会保険・社会福祉・介護事業				
主たる事業の概要	敬老園では乳幼児期から老年期まで、ライフステージ（生活段階）における様々な場面において、7項目の事業①保育②食育③医療④教育⑤生きがい対策支援⑥住まい替え支援⑦介護事業等展開し、各事業における有機的連携を図り、地域社会の幅広い貢献に繋がるよう、日々取り組んでおります。					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	3058	2966	3041	2964	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6376	6184	6334	6174	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0	0	0	0	
自動車の台数	台	203	203	203	203	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	503	488	504	479	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成	28	年度	計画期間	平成	29	年度～	平成	31	年度
報告対象年度	平成	30	年度							

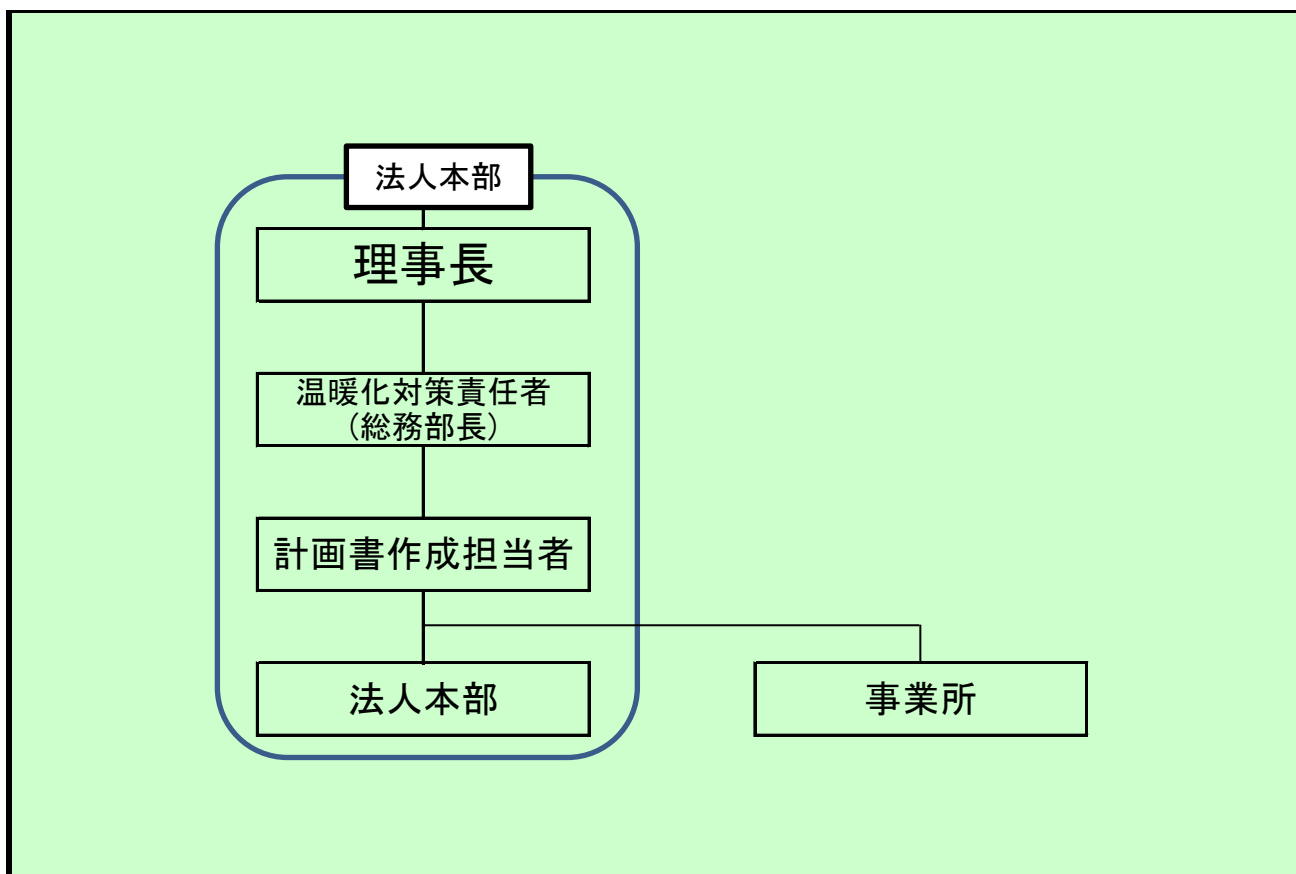
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧要請（事前連絡要）があった場合審査の上、後日開示する。 閲覧場所：法人本部 総務部 業務施設課 連絡先：0268-28-1170 所在地：上田市常磐城2256-1 閲覧時間：平日8:30～17:30（土日、祝日、年末年始を除く）
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- 1、敬老園全体で原単位あたりのエネルギー使用量を毎年1%削減することを目標とし、エネルギー効率の改善に取り組む
- 2、電力デマンド監視装置及び空調機自動制御システムを活用することで、エネルギー使用量の抑制に努める
- 3、温室効果ガス排出量削減に向けて、LED照明への切り替えを検討していく。又、設備機器更新の際には高効率な機器への入れ替えを実施する

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

温暖化対策会議（年2回開催）

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,376	t-CO ₂	延床面積	78.23	単位	千m ²	
28年度	調整後排出量	6,348	t-CO ₂	基準原単位	81.50	t-CO ₂ /	千m ²	
目標年度	目標排出量	6,184	t-CO ₂	目標原単位	79.05	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	エネルギー消費量は施設延床面積との相関が高いことから床面積(千m ²)当りのCO ₂ 排出量を原単位とした。 CO ₂ 排出原単位で毎年1%の削減を目指し、3年間で3%の削減を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	6,334	t-CO ₂	延床面積	78.23	単位	千m ²	
	調整後排出量	6,300	t-CO ₂	原単位	80.97	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	0.65	%	削減率	0.65	%		
排出量等の増減理由	①電力デマンド監視装置を設置している施設では、電力デマンドの目標値を設定し、空調機自動制御システム等を活用して電力管理を行ったことで、エネルギー使用量が減り、CO ₂ 排出量が減ったと考えられる。 ②クールビズ・ウォームビズの実施を促進し、空調の温度管理を徹底したことで、電力使用量及びガス使用量が減り、CO ₂ 排出量が減ったと考えられる。							
第二年度	排出量	6,174	t-CO ₂	延床面積	77.87	単位	千m ²	
	調整後排出量	6,146	t-CO ₂	原単位	79.29	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	3.16	%	削減率	2.71	%		
排出量等の増減理由	①電力デマンド監視装置を設置している施設では、電力デマンドの目標値を設定し、空調機自動制御システム等を活用して電力管理を行ったことで、エネルギー使用量が減り、CO ₂ 排出量が減ったと考えられる。 ②クールビズ・ウォームビズの実施を促進し、空調の温度管理を徹底したことで、電力使用量及びガス使用量が減り、CO ₂ 排出量が減ったと考えられる。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	延床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	503	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	488	t-CO ₂	削減率	2.98	%
31年度						
目標設定に関する説明	低燃費車の計画的導入や職員へのエコドライブ指導により燃費を改善し、CO2排出量の毎年1%削減を目指す。					
第一年度	排出量	504	t-CO ₂	削減率	-0.2	%
29年度						
排出量等の増減理由	施設の統廃合や新規事業の立上げを行ったことにより、遠方への業務回数が増えたことで、ガソリン使用量が増加し、CO2排出量が増えたと考えられる。					
第二年度	排出量	479	t-CO ₂	削減率	4.77	%
30年度						
排出量等の増減理由	職員へエコドライブ等の指導・研修を行ったことで、エコドライブへの意識が高まり、燃費改善に繋がり、CO2排出量が減ったと考えられる。					
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済		実施済	実施済		
	2	エコドライブの励行	実施中	第三年度	実施中	実施中		
III、IV	—	次世代自動車の導入	未実施	第三年度	実施中	実施中		

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110201 日常点検・定期点検	H29～31			
2	エネ起	110203 機器性能管理(COP) 業務用エコキュートの更新	H29	10	H29	10
3	エネ起	140203 節水コマ、節水シャワーヘッドの設置	H29～31			
4	エネ起	150201 高効率ランプへの更新	H30～31			
5	自動車	低燃費車の導入	H30～31		H29	
6	自動車	エコドライブの推進	H29～31		H30	
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	28		34	28	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	30	6,376	30	6,334	30	6,174		
合計	30	6,376	30	6,334	30	6,174		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)		1	0	
合計	0	1	0	0
自動車総数	203	203	203	
次世代車導入割合		0.5		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	該当なし
その他	該当なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率を把握している。(平成28年度 95%)
公共交通機関の利用促進	職員の1.4%が公共交通機関を利用している。
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	電力デマンド監視装置及び空調機自動制御システムを活用した電力管理による使用電力量の削減	28
その他	特になし	